

事 務 連 絡
令和 5 年 4 月 17 日

各都道府県・市区町村 生活困窮者自立支援制度主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室

認定就労訓練事業の活用促進について

平素より、厚生労働行政の推進につき御理解と御協力を賜り感謝申し上げます。

生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づく認定就労訓練事業については、生活困窮者の状況に応じた多様な働き方を実現する場として重要であることから、今後も全国的な実施を更に促進していく必要があります。

このため、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会における議論の整理（中間まとめ）等を踏まえ、下記のとおり、本年 4 月より認定に関する手続の簡素化を行うほか、認定就労訓練事業の活用促進に向けた取組を実施しています。

各自治体におかれましては、下記の内容を十分に御了知の上、関係団体等に対して周知を行っていただくとともに、認定就労訓練事業の活用の促進に積極的に取り組んでいただくようお願いします。

記

1. 認定に関する手続の簡素化について（再周知）

「生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令の公布について（住居確保給付金の支給要件等及び就労訓練事業の認定に係る申請書等の見直し）」（令和 5 年 3 月 31 日付け当室事務連絡）及び「生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアルの改訂について」（令和 5 年 3 月 31 日付け社援発 0331 第 37 号厚生労働省社会・援護局長通知）のとおり、本年 4 月より、認定に関する手続について、以下のとおり簡素化を行っておりますので、御了知いただきますようお願いいたします。【別添 1～2】

（1）登記事項証明書の添付の見直し（規則様式第 2 号の改正）

様式第 2 号（規則第 20 条関係）を改正し、就労訓練事業の認定に係る申請書の項目に、法人番号の記載欄を追加する。

これにより、これまで法人格等を確認するための書類として申請時に添付を求めていた登記事項証明書については添付を省略し、申請書に記載する法人番号により法人格等を確認することとする。

（2）事業の運営体制に関する添付書類の見直し（自治体事務マニュアルの改

正)

事業の運営体制を確認するために必要な事項を記載する様式を新たに規定する。

これにより、これまで申請時に添付を求めていた事業所概要や組織図などの事業の運営体制に関する書類については、添付を省略する。

(3) 労働者協同組合における添付書類の見直し（自治体事務マニュアルの改正）

他の法律に基づく監督を受ける法人については、下記書類について申請時に添付を要さないこととしているところ、労働者協同組合についても、この対象となる法人に加えることとする。

- ・ 就労訓練事業を行う者の登記事項証明書（なお、(1)により添付は不要となる。）
- ・ 平面図や写真などの事業が行われる施設に関する書類、事業所概要や組織図などの事業の運営体制に関する書類、貸借対照表や収支計算書など法人の財政的基盤に関する書類
- ・ 就労訓練事業を行う者の役員名簿

2. 認定就労訓練事業リーフレットの更新について

認定就労訓練事業リーフレット「生活困窮者のための就労訓練事業を考えてみませんか？」について、現行の事業内容や自治体事務マニュアルの改正等を踏まえ、記載内容を更新いたしました。関係団体への周知等に当たり御活用ください。【別添3】

3. 就労訓練事業を行う事業所の受注機会の増大に関する取組事例について

生活困窮者自立支援法第16条第4項において、地方公共団体は認定就労訓練事業を行う者の受注機会の増大を図ることが努力義務とされています。各自治体におかれましては、各地域における認定就労訓練事業において製作された物品等（役務を含む。）と、庁内における調達ニーズとのマッチングを図るなどにより、認定就労訓練事業を行う者の優先発注の増大に努めていただくようお願いします。

なお、取組の参考として、

- ・ 優先発注を実施するまでの経緯や福祉部局が主導となって庁内部局に優先発注の働きかけを実施している事例（千葉県市川市及び兵庫県伊丹市）
- ・ 公契約において、生活困窮者等の雇用状況を勘案する仕組みを設けている事例（大阪府）

を添付しますので、御参照ください。【別添4－1～4－3】

4. SDGsと関連づけた就労訓練事業の活用促進について（再周知）

「生活困窮者の就労訓練事業の活用促進等に関する周知への御協力について（情報提供）」（令和5年1月27日付け当室事務連絡）においてお知らせしたとお

り、就労訓練事業の活用等は、SDGsの目標である「1 貧困をなくそう」や「8 働きがいも 経済成長も」などの取組に資するものと考えられることから、厚生労働省から経済団体等に対して、就労訓練事業の活用促進について周知の依頼を行いました。【別添5】各自治体の御担当者におかれましても、就労訓練事業所の開拓等を行う場合は、個別の事業所だけでなく、地域の経済団体等も含め、SDGsの取組と関連づけるなどにより、積極的にアプローチすることを通じて、就労訓練事業の活用促進に努めていただきますようお願いします。

【資料一覧】

- 別添1 「生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令の公布について（住居確保給付金の支給要件等及び就労訓練事業の認定に係る申請書等の見直し）」（令和5年3月31日付け当室事務連絡）
（参考）官報（令和5年3月31日号外68号）（抄）
- 別添2 生活困窮者自立支援制度に係る自治体事務マニュアル（令和5年3月31日第12版）（令和5年3月31日付け社援発0331第37号厚生労働省社会・援護局長通知別添）「8 就労訓練事業の認定等」
（参考1）生活困窮者就労訓練事業認定申請書（省令様式第2号）（改正部分見消）
（参考2）参考様式（事業の運営体制に関する書類に関する申出書）
- 別添3 認定就労訓練事業リーフレット「生活困窮者のための就労訓練事業を考えてみませんか？」
- 別添4－1 市川市の取組事例
別添4－2 伊丹市の取組事例
別添4－3 大阪府の取組事例
- 別添5 「生活困窮者の就労訓練事業の活用促進等に関する周知への御協力について（依頼）」（令和5年1月27日付け当室事務連絡）

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 小野澤、鈴木、米谷、佐藤 電話 03-5253-1111 （内線 2234, 2290、2876） 夜間 03-6812-7848 FAX 03-3592-1459
--